

2020年5月13日

通貨ニュース

マレーシア:5月金融政策会合-3会合連続で政策金利を引き下げ

マレーシア中銀(BNM)は5日の金融政策委員会(MPC)で、翌日物政策金利を50bp引き下げて2.00%にすることを決定した。同時に上限金利と下限金利もそれぞれ2.25%と1.75%に引き下げられた。事前のブルームバーグの予想では20人中14人が50bpの利下げを予想していた。BNMは3会合連続での利下げを決定し、政策金利はリーマンショック後の2010年の水準まで下落した(図表1)。

今回の政策金利引き下げについて、BNMは、世界的な新型コロナウイルス感染封じ込めの影響がマレーシア経済にとって大きな負荷になっているとの見解を示した。BNMは今年の経済成長率を段階的に下方修正しており、現状前年比で▲2.0%~+0.5%と見込んでいるものの、新型コロナウイルスのパンデミックを巡る状況を中心に大きな不確実性を含むものであるとしている。また、物価動向に関しても軟調な推移が予測される。今年のCPIの上昇率は前年比で▲1.5%~+0.5%の推移を見込んでいたものの、国際原油価格の低迷の長期化などを背景に、3月はマイナスに転じ、通年でもマイナスに留まる懸念が高まっている。(図表2)

かかる状況下、BNMは持続的な経済の回復のために今後も適切な政策手段を活用すると述べた。別途発表した声明内では、銀行が法定所要準備を充足させるために政府債を使用することを認め、約37億ドル規模の流動性を銀行システムに供給させる決定を下した。新型コロナウイルスによる国内の移動制限令が6月まで延長となったが、今月4日から一部の事業を除いて経済活動が再開された点が意識された格好だ。一連の政策決定は、足許の景気減速への措置であるとともに、再開する経済活動の下支えとする意図もあるようだ。

BNMが次々と金融緩和を実施する一方、政府は3月に大規模な景気政策を実施して以降、目立った動きが見られていない。今月18日に、ムヒディン新政権にとって初めての国会が召集されることとなっているが、憲法規定に基づく対応が主で、1日のみの形式的な内容に終始する見込みだ。3月以降の政権交代にかかる混乱は根強く、マハティール前首相は今月、改めて新政権へ不信任案を提出する意思を示しており、政治機能の麻痺は続くものと予測される。

以上を踏まえ、MYRの動向については、新型コロナウイルスの感染拡大への対応や政治機能の回復には引き続き時間を要する懸念が高く、MYRの上値を重くする公算が大きい。また、既に追加の利下げを見込む市場参加者も存在するなかで、金融緩和のみの対応にも限界がある点が徐々に意識されるようになれば、ムヒディン政権の政策指揮や国内外での信認状況が今後の為替動向にも影響を及ぼす要因となっていくと考えられる。

市場営業部

堀 堯大

03-3242-7065

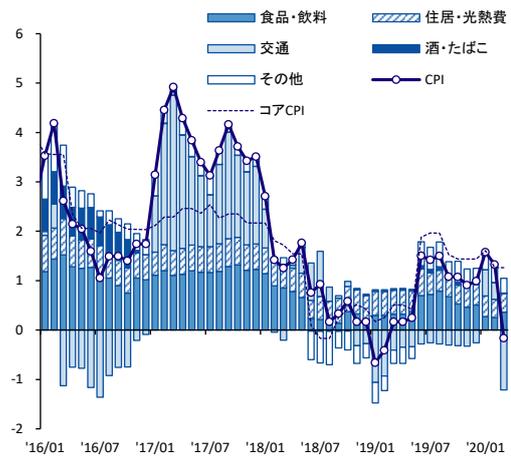
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 政策金利と消費者物価指数(%)



出所: マレーシア中央銀行、マレーシア統計局、CEIC、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: 消費者物価上昇率の内訳(前年比%)



出所: マレーシア統計局、CEIC、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。